

岩手県短期経済観測調査結果（2005年9月）

回答企業数 56 社（製造業 25 社、非製造業 31 社）

1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、製造業が電気機械等 I T 関連業種を中心に改善したほか、非製造業でも建設業等で持ち直し、全産業では緩やかに改善した（前回 26 今回 19）。

先行きについては、製造業が慎重な見方にある一方で、非製造業が引続き持ち直しの傾向にあることから、全産業でも引き続き改善が見込まれている（予測 15）。

業種別にみると、製造業では、I T 関連業種の電気機械や精密機械において、在庫調整の進展や自動車関連製品に対する需要増加等を背景として改善した（前回 4 今回 0）。先行きについては、I T 関連業種で一部に調整が続くとする先があることや、市況・製品価格の低下懸念等が根強いこともあって、製造業全体では小幅ながら悪化する見通しとなっている（予測 4）。

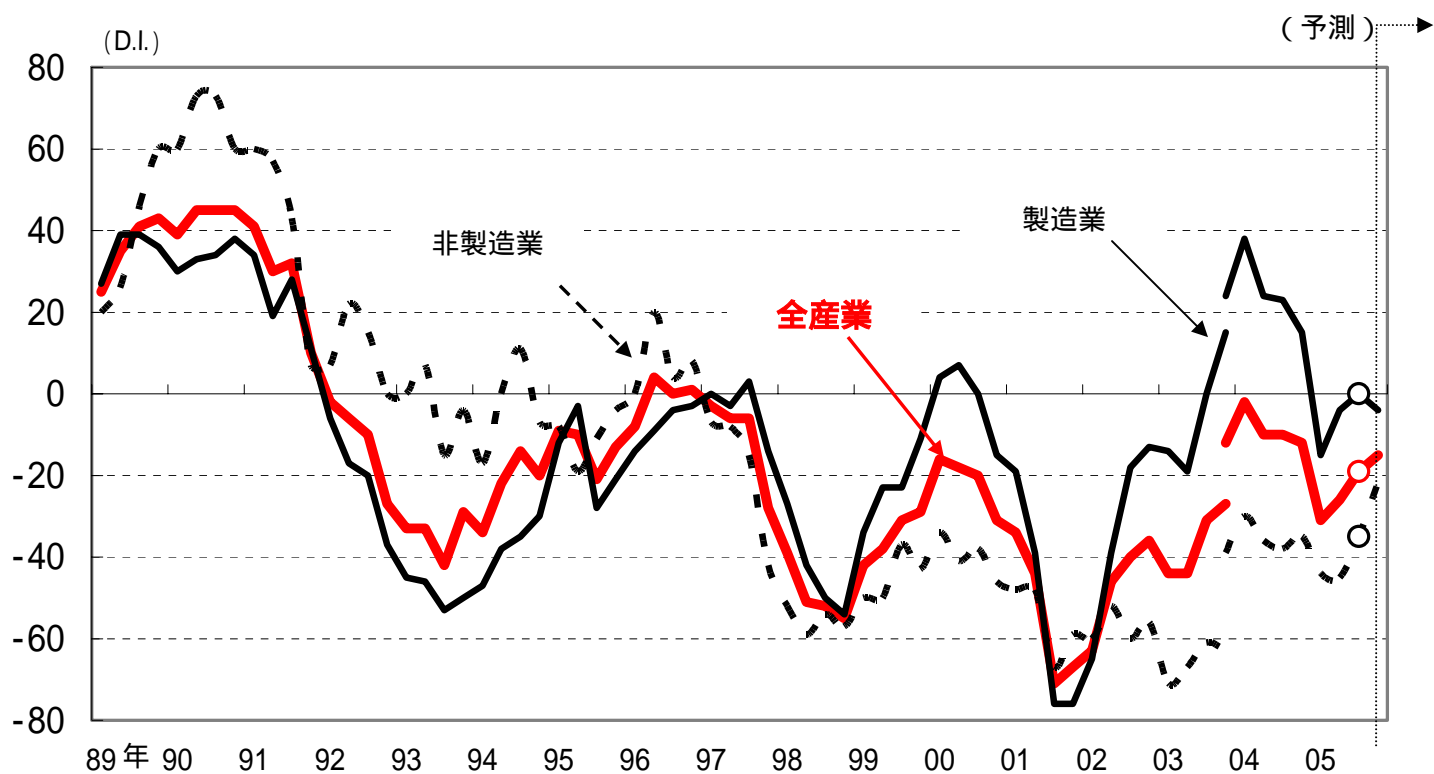
非製造業では、建設業で受注の下振れ懸念が当面後退したと見る先があることや、マンション・アパート建設に関連する取引需要の増加等を反映して、持ち直した（前回 45 今回 35）。先行きについても、引続き改善が見込まれている（予測 22）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	24	23	15	15	4	0(4)	4
素材業種	0	20	40	60	60	60(60)	60
加工業種	30	33	29	5	9	15(9)	10
うち食料品	17	0	0	0	0	33(0)	16
電気機械	20	17	0	33	0	33(0)	17
非製造業	36	38	35	44	45	35(29)	22
建設	43	50	36	43	54	38(54)	38
卸・小売	50	43	43	43	43	29(29)	14
全産業	10	10	12	31	26	19(17)	15

〔図〕業況判断 D.I.の推移



(注) 2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断 D. I. の推移

		04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	東北	7	10	1	13	9	8 (1)	2
	全国	10	13	11	6	8	8 (8)	9
非製造業	東北	32	28	27	26	22	25 (22)	24
	全国	8	7	7	6	3	3 (4)	2
全産業	東北	17	14	16	22	17	18 (14)	15
	全国	0	2	1	2	1	2 (1)	2

(注) 調査対象企業数(2005年9月調査)

- ・東北地区(6県) 673社(製造業266社、非製造業407社)、回答率99.1%
- ・全国 10,201社(製造業4,191社、非製造業6,010社)、回答率98.0%

2. 売上高・収益（2005年度計画）等

調査対象企業の2005年度の売上高及び経常利益(計画)は、製造業で減収減益、非製造業で減収増益となっている。上・下期別にみると、いずれも下期の回復を期待する計画となっている。

前回調査との対比でみると、製造業では、市況等の低下懸念を主因として、収益が下期に下方修正されている。非製造業でも、年度間の収益が下方修正されているが、建設業等で今後の受注等の回復に期待する先が見られることから、下期については売上高・収益とも上方修正されている。

(売上高・経常利益)

上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2004年度 (実績)		2005年度 (計画)						
	売上高	経常利益	売上高			経常利益			
			上期	下期	上期	下期			
製造業	11.8	6.3	3.1	5.2	1.1	15.6	27.9	1.8	
	1.1	7.3	0.4	1.4	2.1	14.0	8.9	28.9	
	素材業種	3.5	52.6	0.2	3.0	3.0	71.4	赤字	85.5
		1.6	8.7	2.6	3.8	1.5	75.0		56.4
	加工業種	12.3	9.2	3.2	5.2	1.2	14.4	25.3	0.8
1.2		7.2	0.4	1.5	2.1	12.4	10.7	27.9	
非製造業	6.2	48.8	5.7	8.0	4.0	26.9	赤字	10.0	
	0.5	0.1	1.0	3.7	4.6	6.8		4.6	
	建設	7.5	57.3	9.4	16.4	5.2	30.0	赤字	9.4
		0.7	4.6	3.5	5.7	9.0	4.7		4.1
	卸・小売	3.0	32.6	2.4	1.6	3.0	7.4	赤字	0.8
0.5		30.9	1.5	2.9	0.1	11.5		9.5	
全産業	4.4	9.5	4.1	6.1	2.3	8.3	62.1	6.4	
	0.9	6.0	0.1	0.4	0.5	12.4	9.6	12.6	

製商品・サービス需給判断(D.I.、全産業)は、前回調査時と比べ供給過剰感がやや後退したが、製商品在庫判断(同)では、過大感がやや拡大した。

販売価格判断(同)は、「下落」超幅が縮小する一方で、仕入価格判断(同)ではほぼ前回調査時並みの「上昇」超幅となっている。

(判断D.I.)

全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」「供給超過」	38	36	36	42	41	38 (41)	42
	「過大超過」「不足超過」	15	13	20	13	16	18 ()	
販売価格	「上昇」「下落」	29	21	28	33	32	28 (31)	28
仕入価格	「上昇」「下落」	24	28	30	21	28	27 (28)	30

3. 設備投資額（2005年度計画、ソフトウェア投資を除く）等

調査対象企業の2005年度の設備投資計画をみると、製造業では、IT関連業種の大手電気・精密機械や自動車関連企業において、能力増強あるいは高付加価値・次世代製品への進出など積極的な投資が予定されており、全体として前年を大きく上回る計画となっている。但し、前回調査との対比では、IT関連の一部に、需要見通しの下振れ等を背景として、当初計画の一部を翌年度へ繰り延べないし再検討する先がみられること等から、下方修正されている。

非製造業では、情報通信関連の一部にデジタル化対応投資が予定されていること等から、前年を上回る計画となっている。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2004年度 (実績)	2005年度 (計画)	
		上期	下期
製造業	37.4	85.2	0.6
	4.3	8.6	17.3
素材業種	31.4	14.6	16.2
	8.8	0.7	1.2
加工業種	37.6	87.7	1.2
	4.6	8.7	17.6
非製造業	51.0	10.3	49.4
	40.0	2.2	9.9
建設	69.4	27.5	52.8
	1.5	23.1	0.4
卸・小売	14.2	42.8	32.4
	0.6	46.7	30.4
全産業	14.6	76.9	3.7
	0.9	7.9	16.6

なお、生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業では「過剰」超から「不足」超に転じたほか、非製造業でも「過剰」超幅が縮小した。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	4	4	0	7	11	4 (0)	4
非製造業	18	28	22	19	29	23 (16)	22
全産業	9	14	12	13	21	11 (8)	10

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業を中心に「過剰」超幅が縮小した。先行きについては、非製造業を中心に「過剰」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

(判断D.I.) 「過剰」 「不足」 回答社数構成比 %ポイント

	04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	0	7	4	23	19	8 (11)	12
非製造業	36	34	28	25	35	32 (26)	20
全産業	21	15	18	25	28	22 (19)	16

5. 企業金融関連判断

資金繰り判断(D.I.、全産業)では、「苦しい」超が縮小した。

金融機関の貸出態度判断(同)では、前回調査時並みの「厳しい」超幅で推移している。

借入金利水準判断(同)では、前回調査時並みの「上昇」超幅で推移している。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	23	25	19	24	26	19()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	18	14	9	18	13	12()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	14	19	9	5	3	4(9)	11

以 上